

約 2 割の企業が「働き方改革」により、採用活動への波及効果があると回答。「週休 3 日制の導入や副業解禁で、応募者が増えた」「居住地自由により全国から応募が入るように」の声/人事担当者アンケート

株式会社学情（本社：東京都千代田区）は、企業・団体の人事担当者を対象に、インターネットアンケートを実施。今回は、「働き方改革」に関して調査しました。働き方改革について、約 7 割の企業が「全社的に取り組んでいる」と回答しました。「働き方改革」の採用活動への波及効果については、約 2 割の企業が「効果が見られる」と回答しています。「効果が見られる」と回答した企業からは、「週休 3 日制の導入や副業解禁により応募者が増えた」「フルリモート（居住地自由）を制度化したことで、全国から応募が入るようになった」「実績を開示するなど、情報をオープンにすることで応募者数や、選考参加者数が増えていると感じる」といった声が寄せられています。「効果が見られない」と回答した企業からは、「『時間外労働（残業）の削減』や『有給休暇の取得奨励』など各社が実施していることは、差別化にはつながらない」「若い世代を中心に、働きやすい環境であることは必須条件で、仕事内容や研修の充実などが企業選びのポイントになっているように感じる」などの指摘もありました。

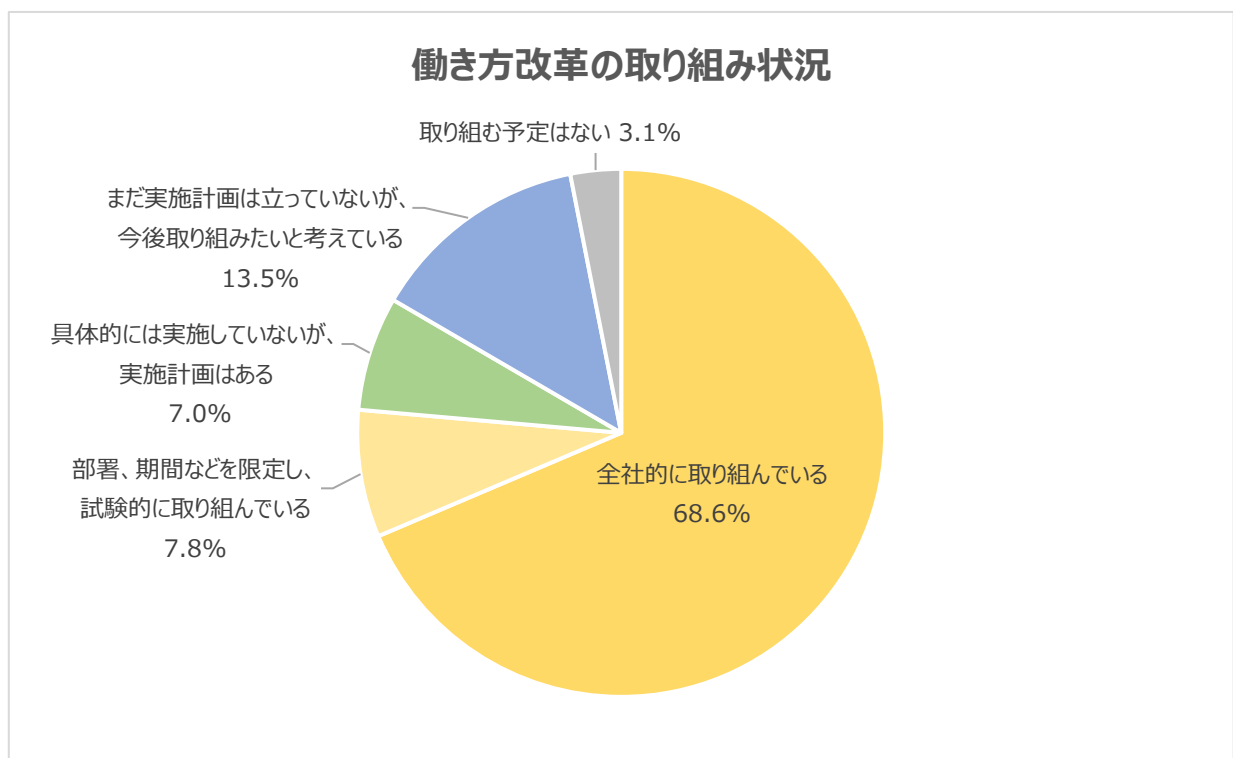
【TOPICS】

- (1) 「働き方改革」を全社的に実施する企業は、約 7 割
- (2) 「働き方改革」で取り組んでいることは、「時間外労働（残業）の削減」が最多。次いで「有給休暇取得の奨励」
- (3) 約 2 割の企業が「働き方改革」により、採用活動への波及効果があると回答
- (4) 「働き方改革」による採用活動への波及効果は、「入社後の離職率の低下」が最多。「選考参加者の増加」が続く

【調査の背景】

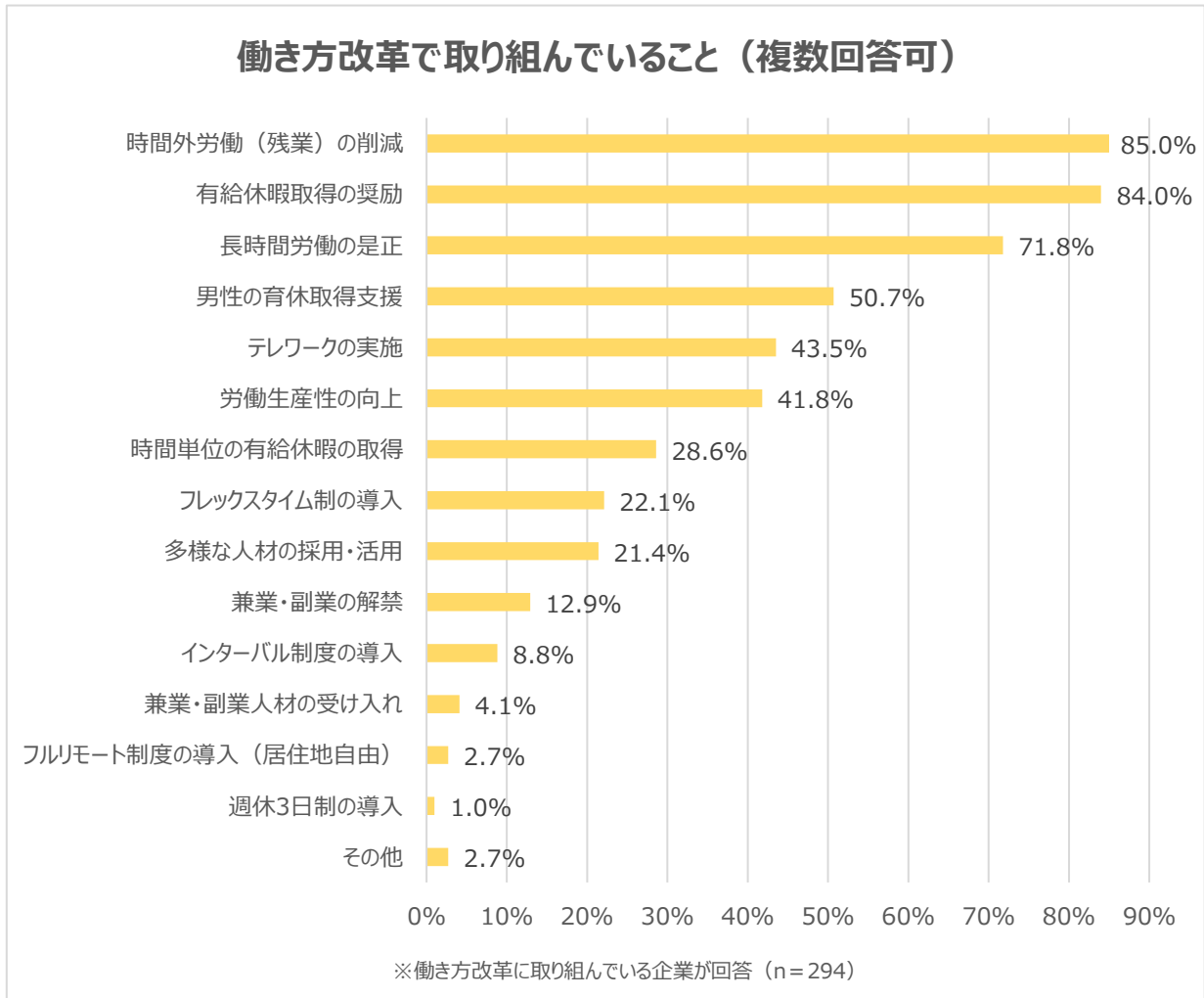
「リモートワーク」が普及し一定程度定着したことで、仕事と生活の境界線が曖昧になり、企業・働き手双方で「働き方」や「休み方」を見直す動きがあります。働き手の関心も高い「働き方改革」について企業の取り組み状況を調査しました。

(1) 「働き方改革」を全社的に実施する企業は、約 7 割



働き方改革について、「全社的に取り組んでいる」と回答した企業が68.6%に上りました。約7割の企業が、働く環境の改善に取り組んでいることが分かります。

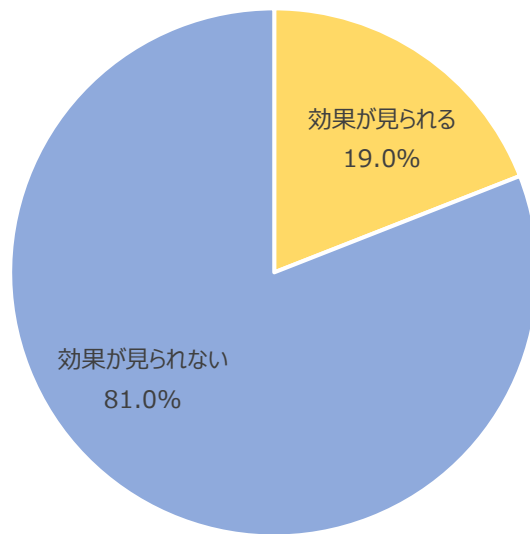
(2) 「働き方改革」で取り組んでいることは、「時間外労働（残業）の削減」が最多。次いで「有給休暇取得の奨励」



「働き方改革」で取り組んでいることは、「時間外労働（残業）の削減」が85.0%で最多。次いで、「有給休暇取得の奨励」84.0%、「長時間労働の是正」71.8%、「男性の育休取得支援」50.7%が続きました。

(3) 約2割の企業が「働き方改革」により、採用活動への波及効果があると回答

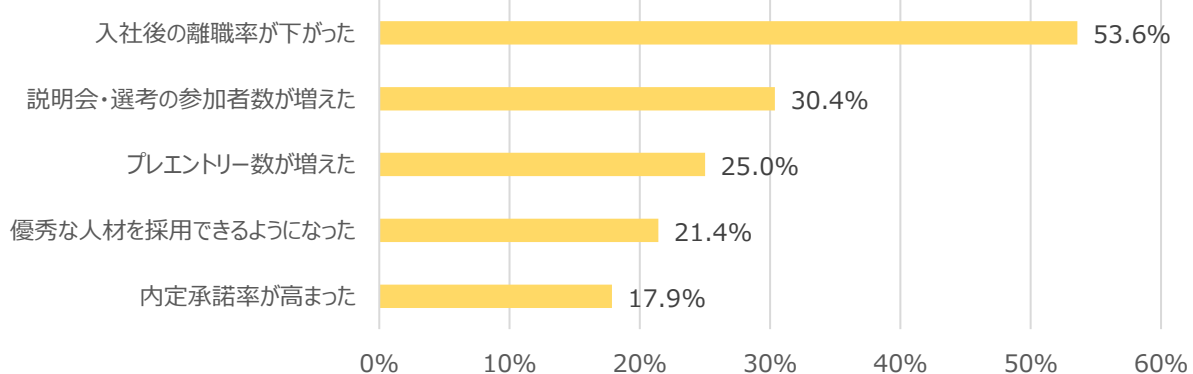
働き方改革により、採用活動への波及効果はありますか？



「働き方改革」の採用活動への波及効果について、「効果が見られる」と回答した企業は19.0%でした。約2割の企業は「働き方改革」により、採用活動への波及効果を得ていることが分かります。「効果が見られる」と回答した企業からは、「週休3日制の導入や副業解禁で、応募者が増えた」「フルリモート（居住地自由）を制度化したことで、全国から応募が入るようになった」「実績を開示するなど、情報をオープンにすることで応募者数や、選考参加者数が増えていると感じる」といった声が寄せられています。「効果が見られない」と回答した企業からは、「『時間外労働（残業）の削減』や『有給休暇の取得奨励』など各社が実施していることは、あまり差別化につながらない」「若い世代を中心に、働きやすい環境であることは必須条件で、仕事内容や研修の充実などが企業選びのポイントになっているように感じる」などの指摘もありました。

（４）「働き方改革」による採用活動への波及効果は、「入社後の離職率の低下」が最多。「選考参加者の増加」が続く

働き方改革による採用活動への波及効果（複数回答可）



※働き方改革に関する取り組みにより、採用への波及効果が見られるとした企業が回答（n=56）

「働き方改革」による採用活動への波及効果は、「入社後の離職率が下がった」が53.6%で最多。次いで、「説明会・選考の参加者数が増えた」30.4%、「プレエントリー数が増えた」25.0%が続きました。

■調査概要

- ・調査期間：2023年3月15日～2023年3月22日
- ・調査対象：企業・団体の人事担当者
- ・有効回答数：385社
- ・調査方法：Web上でのアンケート調査

※各項目の数値は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表記しているため、択一式回答の合計が100.0%にならない場合があります。

■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。2004年から、「20代通年採用」を提唱。会員数200万名の「20代向け転職サイト4年連続No.1・20代専門転職サイト〈Re就活〉」（2019年～2022年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト 第1位）や、会員数40万名の「オリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ(朝日学情ナビ)〉」（※2022年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位）を軸に、業界で唯一20代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し（自社調べ）、合同企業セミナーのトップランナーとして、20代来場数No.1の「20代・30代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」（2020年 自社調べ 転職イベントにおける20代来場数 第1位）や、新卒学生対象・合同企業セミナー来場数No.1「合同企業セミナー〈就職博〉」（2023年 東京商工リサーチ調査 新卒学生対象・合同企業セミナー 来場数 第1位）を運営。2019年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976年 資本金/15億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]

<https://company.gakujo.ne.jp>